

【お知らせ】 今回の一般質問は鳥インフルエンザ感染症が議会開催直前に発生したために、再質問と再答弁は文書でのやり取りとなりました。この記事は文書でのやり取りを含んだ内容で各議員が仕上げています。

空き家等対策計画は義務化されたが



副議長
文教厚生常任委員

境田敏高

太陽光発電に伴う環境問題で、わが南関町は新聞テレビ等で大きく取り出された。この問題で「議会はなにをしているのか」と住民の方からお叱りの声を聴きく。太陽光発電整備についての町条例の制定は急ぐべきではないのか。

(町長) 現在規定の整備について検討をすすめている。



空き家問題は個人の問題としてではなく、町づくりという広い観点から考えていかねばならない。そこで空き家対策の推進に関する特別措置法が平成27年5月26日施行され、空き家等対策計画を設けていれば国からの支援を受けられる。わが町では「平成30年9月時点では策定していない」との答弁であった。また、特に地域に悪影響が大きい空き家を「特定空き家等」とされている。「特定空き家等」に指定されると町は指導・勧告・命令・強制代執行の権限がある。自治体による対策が義務化されたことで、地域の空き家対応が大きく前進している。そこで「特定空き家等」の現状と対策を尋ねる。

(町長) 現在、居住者のいない空き家等は364件、そのうち破損等により居住出来ないものが99件である。平成28年度以降に近隣住民から管理に関する相談が28件ある。中には所有者不明や管理者が経済的な事情で対応できないものもある。特に周囲に悪影響を及ぼす特定空き家等には、令和4年度以降、計画の策定並びに体制の整備を行うことが必要であると考えている。



17期議員の一般質問については今年の9月議会までに合計152の質問事項が行われ、多くの住民の声を届けている。

執行部が「検討しますなど」という趣旨の答弁に対して17期議員全員にその対応、進捗状況を昨年の10月と今年の11月全協で説明を受けたが検討事項の説明・判別は62項目であった。まだいくつもの検討課題はある。その対応と対策を尋ねる。

(町長) 議会での検討事項については、議会終了後、議事録を策定した時点で議会事務局より全協で、漏れがないかなどの確認が出来たところで議会事務局より総務課長に一覧表を送付し、町長と協議の上、関係課と協議を行い、直近の全協で関係課長より説明を行うよう徹底を行いたい。

先月愛知県弥富市の中学校で同級生に刺され死亡した。学校内で、児童や生徒が同級生らに殺傷される事件が後を絶たない。いかにして子供たちを守るかの課題は

つきない。しかし子どもたちの命と未来を守るために取り組んでいかねばならない。

そこで、わが町のいじめ・不登校などの現状と対策を尋ねる。

(教育長) 令和2年度の南関町のいじめ認知件数は小学校5件（前年度6件）中学校0（前年度10件）と減少している。本年度は今のところ学校が認知した、いじめはない。関連した問題として、タブレット端末を使った事案があったが、大事には至らなかった。町の不登校児童生徒は、小学生2人、中学生9人であった。

本年度は10月末現在で小学生1人、中学生13人と、更に増えている厳しい現状にある。

人権教育や命を大切に教育などの取り組みの他、子ども同士の人間関係・子どもと教師の信頼関係づくり・教職員の一致団結した取組・学校と保護者、地域と連携、協働の4点からなる子どもの居場所づくりを推進している。



【お知らせ】今回の一般質問は鳥インフルエンザ感染症が議会開催直前に発生したために、再質問と再答弁は文書でのやり取りとなりました。この記事は文書でのやり取りを含んだ内容で各議員が仕上げています。



議会運営委員会副委員長
総務産業常任委員
有明広域行政事務組合議員

立山秀喜

農業問題について

南関町の基幹産業は農業ですと歴代町長をはじめ、佐藤町長も言っていたが、現在コロナ過で農業は厳しい状況になっている。生産資材の高騰、販売単価の低迷、燃料の高騰などいろいろな問題が出ている。それに加え高齢化による、担い手不足、基盤整備の遅れにより荒廃地の増加、有害鳥獣の被害などの問題に対してのまちの対応を尋ねる。

(町長) 本町においても国、県の対策を推進しながら、高度化推進事業、水稲防除補助事業、免許取得支援事業、など町独自の支援に取り組んでいるがこれで充分だとは考えてはいない、さらなる支援対策を実施していきたいと思う。



生産資材の高騰、販売価格の低迷で農家は次年度の生産意欲をなくしているが何か対策は考えているか（米価の価格保証、農薬の価格補填など）？

(経済課長) 米価の価格保証については、国県の施策、動向を見据え対応を考えたいと思う。水稲防除農薬の支援はコロナの状況を踏まえ支援していきたいと思う。



農業機械の共同購入利用に対しての補助割合の検討。他市町村との補助事業の比較は？（高度化事業など）

(経済課長) 現在本町においては農業機械の導入、整備事業に対する補助は、「産業経済補助金」を活用し「農業高度化事業」を認定農業者・新規就農者・人農地プランに位置図けられた中心経営体の対象者に支援を行っている。今後営農組織の立ち上げ、育成、法人化を推進して農業機械の共同購入、利用に対して補助率、補助内容の充実を図る必要があると考えている。県内市町村の農業振興に対する補助事業を見てみると地域

に応じた補助事業を展開されています。補助対象者・事業内容・補助率・限度額等比較だけでも、本町の充実した部分、していない部分があります。今後各関係者と協議を行いながら本町に見合った補助制度の設立をしていきたい。

基盤整備の進捗状況は？

(経済課長) 本年度上長田地区は令和7年度事業完了に向け工事に着手されました。他地区においては、地元関係者、国、県と協議を行っているところです。令和4年度の事業採択に向け協議を行っている地区が日明・今地区、久重南地区、令和5年度が長山東地区となっている。

高齢化や担い手不足が見られるが何か対策は考えているか？

(経済課長) 中山間地域農業の問題は担い手不足や高齢化による農業離脱等が重要課題となっている。農地の基盤整備を推進し農業の効率化を目指し、基盤整備と一体となった担い手の確保、担い手への農地集積を推進していく。



【お知らせ】 今回の一般質問は鳥インフルエンザ感染症が議会開催直前に発生したために、再質問と再答弁は文書でのやり取りとなりました。この記事は文書でのやり取りを含んだ内容で各議員が仕上げています。

まちづくり協議会設立について 荒廃竹林整備について

人口減少社会を 生き抜くためには

地域の課題解決や未来創造は地域で考える。全町民参画の全員リーダー全員メンバーという意識を持った組織が求められているし必要。これからの人口減少社会を生き抜く町となるためには、その意識を持った町民、その町民が活動・活躍できる場としての組織をつくっていかねばならない。

現在、地域未来構想の基本計画策定の取組が進められているが、校区ごとに策定される基本計画の実行部隊となる組織設立をどのような手順で進めていくのか尋ねる。

担当課はどこで、どのような手順で進めるのか？

（町長） まちづくり課の担当。町民の声を計画に反映していく。

どのような組織体を考えているのか？

（町長） 校区や形にとらわれ過ぎることもないと考える。

町民の理解を得るための方策をどのように考えているのか？

（町長） 計画策定の趣旨の周知が重要。区長、各種団体の会合でも説明していく。

町民の参加・参画を広げる方策をどのように考えているのか？

（町長） 同じ思いを持った人たちが集まり、自分たちが楽しんでいただく、それが地域活性化につながり組織化できればと考える。財政的支援も必要と考える。

町の考えは緩い。そのうち組織化できれば。ではなく、組織を作るための設立準備委員会を設置してでも進めるべきである。



荒廃竹林整備には さらなる公金投入を

所有者の高齢化等の理由から、管理が出来ていない竹林が毎年増えているのが現状であることは、タケノコの出荷量の減少からもうかがい知れる。荒廃した竹林整備が期待されたバンブーフロンティア事業が頓挫した今、放置されていく竹林、荒廃している竹林の整備に対する町の考えを尋ねる。

放置竹林・荒廃竹林が及ぼす影響には、どのようなものがあるか？

（町長） 急斜面の林地崩壊の危険性を高め、水源涵養、山地災害防止、生物多様性の保全等の機能が発揮できず、多くの環境問題に影響して行く。

現在、町が行っている竹林整備事業について尋ねる。



地方創世調査特別委員長
文教厚生常任副委員長
広報常任委員

北原浩一郎

（町長） 直接竹林を整備する事業は行っていない。「南関町竹材利用拡大推進事業補助金」を活用し、竹材の買取価格の上乗せ補助を行っている。

熊本県森林林業木材産業基本計画がある。県内の竹林は森林面積の3%しかないが、

タケノコの生産量は、山鹿市、南関町、和水町で、県全体の80%を占めていることから分かるように、竹林は、この地域特有なもの。この3地域においての荒廃竹林問題は、喫緊の問題であるのに荒廃竹林の影響の大きさ、竹林整備の必要性が、県には伝わっていないという印象。荒廃竹林整備事業がこの計画の中の施策の一つになるように、関係各所に働きかけるべきでは？

（町長） 今後荒廃竹林が及ぼす影響を鑑み、関係各署に働きかけていきたい。

竹林は人が手を加えることにより、資源となるが手を加えないと悪影響しかない。竹林整備には県への予算化働きかけと同時に自己財源での継続的な予算措置が必要。

【お知らせ】 今回の一般質問は鳥インフルエンザ感染症が議会開催直前に発生したために、再質問と再答弁は文書でのやり取りとなりました。この記事は文書でのやり取りを含んだ内容で各議員が仕上げています。



総務産業常任委員
議会運営委員

立山比呂志

新庁舎移転に伴う各課の取組みは？

新庁舎が来年1月4日から開庁するにあたり町長はじめ職員一同新たな気持ちで新庁舎での仕事を迎えると思う。そこで、新たな事業等の取組について尋ねる。

(町長) 今年度の事業については、来年3月の議会定例会で述べた施政方針のとおりだが、庁舎移転に関連し特に力を入れていきたいのは、町職員の意識改革と働きやすい職場環境の整備である。

職員一人ひとりが、地域住民の皆様の意見や要望を理解し対応できるように育成に努めることが、町民の皆様への最大のサービスであると考えている。



新庁舎の移転は、町政運営の中でも、数十年に一度の大きなチャンスでもあるので、私をはじめ全職員が一丸となって行政サービスの向上、行財政改革のさらなる推進、デジタル化の推進などに努めてい

きたいと考えている。そのためには、新庁舎への移転後も引き続き、総合振興計画でもある「産み育てやすい環境の整備」「住む場所と働く場所の確保」「高齢者や障がいがある方も安心して暮らせる環境の整備」をまちづくりに取り組んでいきたい。



各課長より、現在進行中の事業、新たな事業計画など文書で受け取った。

各課とも町民の立場に立った住みやすい町づくりの事業があった。

執行部と議会が両輪となり町の発展のために取り組んでいかなければならない。

また、議会の中でも議員と議会事務局は共に良きパートナーとして、より良い、そして町民と一緒に進む議会運営の改革に取り組んでいきたい。



(議会事務局長) 新庁舎への移転に伴い議会においては、環境が大きく変わり、旧教室棟の三階フロアが議会関係となり、広々とした会議室や最新のシステムを完備した議場、こもれびホールでの議会中継開始とこの環境整備に見合うように仕事に取り組まなければならないと、まず強く実感している。

さらには、2月には議員選挙で、17期から18期へとなり、議会事務局にとっても、大きな転機となる。

コロナ禍で2年間、なかなか思うように事業に取り組むことができなかったことなどを反省し、これを機に新たな気持ちで向かっていきたいと思っている。

具体的には、タブレットを活用した議会運営に取り組み、できるだけ早く議会資料の完全ペーパーレス化を目指したい。さらには遠隔化に居ても開催できるWEB会議の検討やコロナ渦・鳥インフルエンザを踏まえた「議会BCP」の作成など、議員の皆様と共に取り組んでいく所存である。



【お知らせ】 今回の一般質問は鳥インフルエンザ感染症が議会開催直前に発生したために、再質問と再答弁は文書でのやり取りとなりました。この記事は文書でのやり取りを含んだ内容で各議員が仕上げています。

南関町の興廃、教育にあり、 各員一層奮励努力せよ



議会運営委員会委員長
文教厚生常任委員
広報常任委員

鶴地 仁

熊本県は第3期教育振興計画で英語教育を日本一にするという計画を立てた。

本町の英語教育の強化について、

- 英語教育の重要性・計画に対する取組み
- 英語学習の頻度や授業時間の程度
・ 英語検定試験への対応と他所との比較はどうか。

南関町を英語教育の最先端とし、英会話力で地域起こしに取組んで頂きたい。

(町長) 英語教育の重要性は、情報技術の飛躍的な進化等を背景として、あらゆる分野、国境や地域を越えて活性化し、社会の変化は加速度を増している。

早期英語教育の大切さから、本町では平成29年度から幼児英語教育に取組んでおり、今後も強化を図っていききたい。

(教育長) 県は英語教育日本一の判断指標として、英語検定試験3級程度の資格取得率を挙げ、目標値を令和5年度40%としている。小中学校英語授業づくりプロジェクトによる指導力向上、異文化理解・交流体験活動の促進、外部検定試験への総合的支援、本県独自の教材の有効活用に取り組んでいる。町独自の取組としては、幼児英語教育事業、小学校英語専科教師による巡回指導に取り組んでいる。園の英語体験学習は毎週1回実施しており、小学1-2年生は月1回、3-4年生は週1時間の外国語活動を実施している。5-6年生は年間70時間、週2時間を外国語として実施、中学生は、年間

140時間、週4時間を授業時数としている。



文部科学省は全国公立小中高校を対象にした2019年度の英語教育の調査結果を公表した。福井県の中学3年生で、「英検3級程度以上」の力がある生徒は61.4%、高校3年生の「英検準2級程度以上」は58.4%で、ともに道府県別で3年連続トップだった。南関町との格差をどのように認識しているか。幼児英語教育、小学校1-2年生の取組みが園や保護者から高い評価を得ていると言われるが、取組の評価と効果が認められるという評価は異なる。

(教育長) 英検3級相当以上の中3生徒の取得割合は、令和2年度の県目標値30%に対し、県が26.3%、荒尾玉名郡市は16.9%という状況であった。小学校英語教育については、専科教師が配置されて3年目となり、小学生対象の実用英語技能検定試験に向けてサポートしていきたい。

英語教育の具体策の提案だが防災無線の活用、1日数回、数分でもよい。緊急事態や防災意識の啓発を兼ねて、英語のフレーズを録音、編集し、放送で流せば教育を受ける機会均等にも繋がる。

(教育長) 防災無線の活用はハードルが高い。町としては、幼児英語教育から義務教育9年間を通した英語教育の滑らかな接続・強化を考えている。

南関町の児童生徒で、他所に負けない、自慢できる得意なスポーツ、教科は何があるか。算数はダメ、国語は苦手、体操はイヤだ、でも英語は自信があるとなれば自己の価値観に繋がる。「一芸に秀でる者は多芸に通ず」という。

防災無線、ICTの活用など英語教育の強化にむけてあらゆる方策に取り組むべきだ。中3の英検3級相当以上、受験率と合格率から計算すると南関町は令和元年度6%、2年度14%となる。如何に低いか現状を見て欲しい。

町長、教育長は強力なリーダーシップをもって、英語教育の強化に当たって頂きたい。



生の声を聴く

松風音楽村のみなさん

& 広報委員



議員 「音楽イベント」から「まちづくり」へのつながりは、どのように考えているか？
その時に行政の支援および具体的な要望は？

■南関町を音楽の町にしたいという思いが昔からあった。音楽ピクニックやクリスマスパーティーが始まって若者が育ってきている、非常に良い傾向だと思う。



■要望だが、他の町にもあるような常設の屋根付きの野外ステージをどこかに作れないか。そういうのがあったら、いつでもライブイベントが出来るのだが。

■私はクラシックもやっているが生演奏が出来る小ホールが南関町にはない。ピアノとかフルートされる人がいて合唱団もある。生の音楽が演奏できるホールが欲しい。

■音楽やってる後輩が、この前のイベントに来てくれて感想聞いたら、“私、南関町に住みたい”と言って嬉しかった。この活動がもっともっとそんなきっかけの場になったらいいなと思った。

■よその市町村にこのようなサークルは稀。若い人から年配者まで一緒に活動しているグループがあるのは非常に貴重だと思う。よそにないものをこの町は持っているが、音楽愛好家の皆さんがもっと気軽に練習や発表ができる施設があれば良いと思っている。



松風音楽村 音楽フェスティバル2021 (来夢来人)

■音楽フェスティバルには10グループが参加し、常時100人前後のお客さんに聴いていただけた。同じように町の中で音楽イベント等をやってお客さんが町の通りの闊歩する姿をイメージすると、それは凄い力になると思う。年代を超えて一緒に出来るのが音楽だから。

■私たちは一番の若手だが、やりたいけど場所や機材がなくて悩んでいる若い人たちがきついていると思う。若い人たちがもっと参加できるようにして行きたいと思っている。

議員 自然体で同じ思いの皆さんが集まり、賑やかな場、楽しめる場を作っている。これはまさしく音楽を通してのまちづくりであると思う。

議員 いつもクリスマス時期になると音楽パーティーが開催され、今年は、うから館で音楽フェスティバルを開催されたが、始めたきっかけや思いは？

■私たちは、ただの道楽モン。とにかく音楽が好きで、バンドを組んだりよそのバンドに入ったりして活動をしている音楽好きが集まって、自分達が発表したり楽しんだりする場所を作っている団体。



■都会はライブハウスでの演奏機会もあるが、地方のアマチュアバンドは演奏をする場がなく、声をかけてもらわないと演奏する機会も少ないことが最大の悩み。そこで、演奏する場と機会は自分たちで作ろうということで集まって力を合わせている。

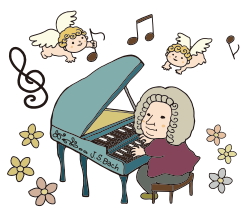
■以前から公民館ホールでのクリスマスパーティー等が開催されたり、それぞれのバンドは地域の催し物等に呼んでもらって演奏していた。15年ほど前からは、古小岱の里公園でのアマチュアバンド演奏会に受け継がれ、7年前からは年末に開催する夜の部も。

■音楽やってる人は日頃の練習ばかりじゃだめで、発表の場が必要。目標があるとさらに練習にも力が入る。今は松風音楽村としてのまとまりができて、バランスよく活動ができるようになったと思っている。



2020.2.23 いす-1GP・メインステージ設置中
(開会・閉会式のステージを設置、予選と本戦の間の時間をバンド演奏でつないだ)

- 南関町って何か違うよね、とよその町から見られている。なんでそんなに層が厚いのかと。そのベースには草分け時代の先輩達の活動があって、そして今の私たちがいる。



もっと遡ると、南関って文化活動がとても盛ん。よその町にはない文化や歴史の厚みみたいなものがある、我々の活動を理解してくれる、手を叩いて応援してくれるという素地がある。綿々とな

がってきている文化を大事にする風土があって、その中に我々も加えてもらっているということを感じることもある。南関のアピールすべきところ。

議員 町の人たちは今の話のことは皆気づいていないと思う。

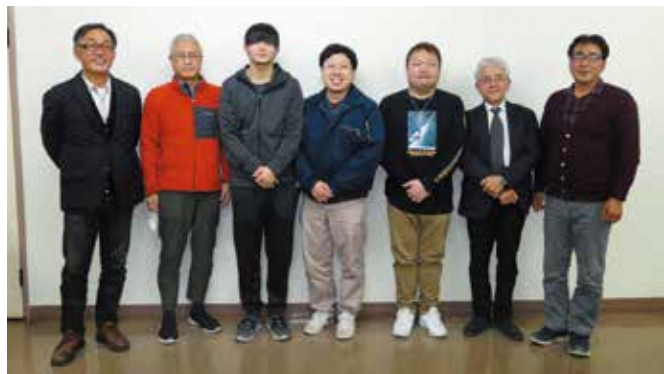
- よそから来ている人はすぐわかる。20年前に越してきた家内も“南関は何か良い”っていう。この町は文化の水準が高く層が厚いとか。同じような声をよく耳にする。

議員 うから館の利活用は、これから南関版コンパクトシティ構想の中で議論していく。

- うから館の大浴場は仕切りを外して通して使えば良いホールになる。良い響きがするからクラシックとかにはもってこいの場所になる。2階ホールは生の楽器、生の声等の音楽には使えない。じゅうたん敷だから音を吸収してしまう。例えば県立劇場のコンサートホールは残響時間が2秒の設計だが、その点、大浴場はあの形状のおかげでちょうど良い。
- うから館は1時間の使用料金が高いのでアマチュアにはとても使えない。使用料免除の制度に合わせて何とかやっているが、簡単に便利に使える場所でないのが残念。

議員 今後の計画や抱負を。

- コロナ禍の中、このままとったらそれぞれのバンドが潰れていくのではないかと心配だった。集まること自体が難しく、発表の場もなくなった。そういう中で、緊急事態宣言が解除されたから「もう一回やるぞ!」といっても、すぐに走り出せるだろうか、と危機感から、今年のイベントを開催した。
- 音楽祭を継続的に開催して、ほかの地域や演奏家の皆さんから「南関のステージに立ちたい」と思ってもらえるようなものにしていきたい。そのことで、私たちも刺激をもらい、切磋琢磨して自分たちのレベルを上げていけたらと思う。
- 地域の絆つながりを作って行く活動がかなり下火になっているので、そういう場所に私たちを活用してもらえたらと思う。
長年の活動を積み重ねてきたことでノウハウや音響機材・技術も持ち合わせており、またいろんなジャンルの楽曲やバンドの派遣にもお応えできる。活用しても



※左から

- 岡本英次さん(関村) 北原宏春さん(関東)
- 池田 稜さん(小原) 西川夢人さん(職場:南関町、熊本市)
- 立山慎太郎さん(関下) 平山啓介さん(関下)
- 伊藤博長さん(久重)



やまがアート2021ステージ部門への参加 (Satisfaction)

らって町なかの賑わい作りや地域の絆作り等につながっていけるようなお手伝いができるならいつでも呼んで欲しい。

議員 地域自体の集まりも担い手が居なくなり、再着火するのも難しい地区が多い。皆さんのパワーは待っているのではもったいない。差し伸べて、地域を活性化してもらいたい。

「生の声を聴く」を終えて・・・

「地域活性化」という言葉に聞くと大変なことをやるようなイメージを持ちがちである。でも初めは、自分が楽しむ、から始まり→自分たち仲間が楽しむ→周りの人が参加する→周りも楽しくなる、これが地域活性化ではないか。



特に「音楽」は、お祭りやイベントなど地域に根付く文化には、必ず音楽が存在している。また世の中にはたくさんのジャンルの音楽がある、音楽は身近なものであって、時として私たちの心を動かしてくれるコンテンツでもある。音楽の力は強く、人と人の意識によって地域活性化を結ぶことができると考える。

広報常任委員会

南関中学校1年 ^{まつ}松 ^{なが}永 ^{りん}倫 さん



南関町に住む18才未満の人たちに、町の未来を語ってもらうコーナーです。

私が考える、南関町の未来

僕が考える町の未来は、自然豊かで、誰もが楽しく住みやすい活気ある町です。南関町は、自然豊かでとても住みやすい町です。また、子育て支援への取り組みをされていると聞きました。そんな南関町にも課題があります。それは若い世代の人が少なく、お年寄りの方が多くなっていること、町を代表するような場所が少ないことです。この課題から僕が考えたことは、今ある自然を最大限に生かした子どもたちの遊び場をつくると、たくさんの観光客や南関町に住みたいと思う人たちを増やせるのではないかと考えました。また、地元の方々の憩いの場所にもなり、「楽しく住みやすい町」につながると思います。観光客の方々に来ていただくことでいろんな地方の方々に南関町を知ってもらうこともできます。若い世代の人たちが増え、誰もが住みやすい町になれば、今よりもっと明るい町になると思います。

議会傍聴しませんか

12月定例議会の傍聴人数はのべ9人でした。
6日：2人、7日：6人、8日：1人

定例議会は、年に4回・・・3月、6月、9月、12月に開催。 ●どなたでも傍聴できます。 ●定員 30人

議会日誌

■10月

- ・10月5日(火) 広報常任委員会
- ・10月6日(水) 町村議会議員研修会
文教厚生常任委員会
総務産業常任委員会
- ・10月13日(水) 広報常任委員会
- ・10月21日(木) 議会運営委員会、臨時議会
- ・10月25日(月) 全員協議会
- ・10月26日(火) 広報常任委員会

■11月

- ・11月4日(木) 町村議会広報研修会
- ・11月8日(月) 文教厚生常任委員会
- ・11月15日(月) 総務産業常任委員会
- ・11月22日(月) 全員協議会
- ・11月25日(木) 議会運営委員会

■12月

- ・12月6日(月) 全員協議会、12月定例議会
- ・12月7日(火) 12月定例議会、全員協議会
総務産業常任委員会
文教厚生常任委員会
広報常任委員会
- ・12月8日(水) 12月定例議会
- ・12月22日(水) 広報常任委員会

ティークレイク



SDGs と年賀状

令和4年用の年賀状発行枚数、18億2536万枚。初年は昭和24年の約1.8億枚ですが、平成15年の44.6億枚をピークに年々減少傾向にあるようです。なかなか会えない恩師や友人の様子を知る縁でもあり、大切な習慣であると思いますが、このPC、スマホ社会の中で？と思うこともあります。何気なく賀状100枚の重さをはかってみたら278gでした。今年の全国の年賀状5075トンとなりますが、紙を製造するために令和元年には外国から172万トン、1468億円でパルプを輸入しています。木の伐採、紙の製造、加工、輸送とありとあらゆるところでエネルギーが消費されます。森林の伐採で洪水の発生、地球温暖化による森林火災の頻発、温暖化により2050年までに世界各地で2億1600万人が住居を追われ、避難を迫られるとのこと。SDGsがもっと認識され、持続可能な社会の実現が急務です。何十年か先、人類は地球に言われるかもしれません。「自業自得」と。(鶴地)



□発行責任者

議長 橋永 芳政

□編集(広報常任委員会)

委員長 中村 正雄
委員 北原 浩一郎

副委員長 西田 恵介
委員 鶴地 仁